



■新濃尾大橋開通式典



瑠璃色の橋桁

一般県道羽島稲沢線新濃尾大橋開通式が行われ地元県議として出席しました。濃尾大橋の交通渋滞の緩和や災害時の避難路・緊急輸送道路ネットワーク強化、地域経済の発展・交流などを目的に約31年の歳月(2012年10月の橋梁本体工事着手から13年)を経て供用開始となりました。橋長759m、幅員11.5m(2車線、片側歩道)、事業費198億円(取付道路愛知県側約1.4km 64億円、同岐阜県側0.8km 28億円)を含む総事業費は290億円です。



大村知事 SUZUKI

トピックス

R7年度稲沢市シティアテンダントの皆さん 岩田那佑さん 稲山未来さん 坂井愛さん

●第21回稲沢市消防操法大会

優勝は昨年に続き第1分団(稲沢市民センター地区)、準優勝第2分団(小正)、3位第4分団(明治)でした。鈴木は県議を代表して日頃の活動や訓練への感謝と県の防災アクションプランに消防団が明記されていることなど紹介し健闘を祈りました。第70回愛知県消防操法大会は8月9日豊田市で開催です。



●大村秀章政経セミナー

大村秀章愛知県知事の政経セミナーが立錫の余地のないほどの盛況で開催され木全市議や後援会、宮田用水、稲沢建設、すてっぷ動物病院などの皆さんと出席しました。連合愛知可知会長や立憲民主党参議院の齋藤国対委員長などからご挨拶があり現職の田島麻衣子参議院議員も出席されていました。



大村ひであき政経セミナー

●祖父江町&平和町商工会総代会

祖父江町商工会(澄川会長)並びに平和町商工会(水谷会長)の総代会が開催され鈴木から経営改善借款、事業継続計画(BCP)の伴奏支援など今年度予算の中小・小規模事業者支援、価格転嫁や最低賃金に対する国の支援の必要性に触れながら祝辞を述べさせていただきました。



祖父江町商工会 通常総代会

●稲沢市老人クラブ連合会総会

市老連の第51回総会が関係の皆様お集りのなか盛大に開催され、家田尚彦会長から吉川永浩新会長にバトンタッチされました。鈴木からは地元県議を代表して、会員相互の交流や健康づくり活動、地域社会の守り手としてまた地域活性化の推進役としての取組などに感謝して祝辞を述べました。



●市子連アンガーマネジメント研修会

稲沢市子ども会連絡協議会の総会が行われ校区長や理事の廃止など育成者の負担を少なくし実施事業参加への補助金など新しい規約が報告されました。また、濱崎明子氏によるなるほど感のある「アンガーマネジメント」…イライラの解消…一呼吸6秒待つの研修会が楽しく実施されました。



STEP21

●目比工区記念碑除幕式

県営農村活性化住環境整備事業の稲沢市土地改良区目比工区完了を祝う記念碑の除幕式が友松忠工区長はじめ関係の皆様ご参集のなか開催され、孫子の世代、そして未来のためにご努力頂いたおよそ30年に亘る関係の皆様のご労苦に感謝しました。碑は加藤市長の揮毫によるとのことです。



稲沢市土地改良区 林理専長 友松工区長

愛知県議会報告 J-PRESS

あいち民主県議団

責任者:鈴木純 名古屋市中区三の丸1-2
代表電話 052-961-2111 FAX052-961-3766

愛知県議会報告はあいち民主県議団及び議員に交付されている政務活動費を充当して作成・配布しています。県政へのご意見をお寄せください。

新体育館 OPEN! IGアリーナ

7月8日に閉会した愛知県議会6月定例会は、米国の関税措置への中小・中堅企業支援や高校等の授業料に係る保護者負担の軽減など86億9千万円の補正予算に加え、LPガス料金や学校給食費及び社会福祉施設等の食材費の補助などの物価対策33億9千万の追加補正(一般会計補正合計120億8千7百万円)をはじめ、カスハラ防止条例の制定など全ての議案を可決しました。

予算関係では、**中小・中堅企業支援**は資金繰り支援として「米国関税措置・物価高対応枠」を新設し要件緩和及び信用保証料の半額補助や海外販路開拓支援を実施、**高等学校等の授業料に係る保護者の経済的負担軽減**は年収910万円以上世帯も生徒一人当たり年118,800円を支給、他に低所得世帯の奨学給付金の国公立全日制等の第1子給付額を第2子以降と同額に増額、**訪問介護サービス提供体制確保支援**は経験年数が短い

ヘルパー等の同行支援や経営改善支援のほか、感染症対策へ医療機関支援、アジア開発銀行年次総会開催支援などです。参院選の投票率が前回の52.18%を大きく上回ることを期待して…今年の稲沢夏まつりは少し早い8月23日土曜日に開催です。各地のフェスタや盆踊りも多くの皆さんの善意に感謝です。



女性鵜匠の稲山琴美さんと木曾川鵜飼開き(鵜飼は1300年もの歴史がある伝統漁法)にお招き頂き木曾川(犬山)の屋鵜飼を拝見、鵜匠の巧みな手縄捌きや鵜の様子などに感嘆、是非お出かけください。



愛知県カスタマーハラスメント防止条例

【目的】カスタマーハラスメント防止について基本理念を定め、県、事業者、就業および顧客等の責務を明らかにするとともに、カスタマーハラスメント防止に関する事項を定めることにより、社会全体でカスタマーハラスメント防止の推進を図る。

【条例の内容】基本理念、カスタマーハラスメント防止の禁止、各主体(県、事業者、就業、顧客等)の責務、県が実施する取組(指針の策定等、相談及び助言、情報の収集及び提供、広報及び啓発)

【施行日】2025年10月1日

条例の基本理念には、カスタマーハラスメント防止はカスタマーハラスメント防止に苦痛を与え就業環境を害するとともに事業者に対しても事業の生産性の低下、人材の流出等の大きな損害を与えるとの認識で社会全体で取り組むことや、カスタマーハラスメント防止は事業者と顧客等が対等な立場でお互いを尊重することが重要である等が記されています。



今年度は農林水産委員会(理事・2年連続)及びアジア・アジアパラ競技大会推進特別委員会(理事)に所属です。

未来へつづくまじつきりへ一生懸命働きます。



愛知県議会議員 (稲沢市選出) SUZUKI

すずき純



■愛知県新体育館 愛知国際アリーナ「IGアリーナ」グランドオープン



2019年6月の構想から6年の歳月の中、コロナ禍も乗り越え多くの皆様のご尽力により世界トップレベルのグローバルアリーナ「IGアリーナ」の開業式典が盛大に挙行され、フィギュアスケートの村上佳菜子さん、荒川静香さん、鈴木明子さんなどのパフォーマンスが滝沢秀明氏による素晴らしい映像と音響を交えた演出のもと行われ、大村知事は感無量の面持ちでご挨拶されました。こけら落としは7月13日の大相撲名古屋場所、室伏スポーツ庁長官からは『感動とエネルギーを届ける拠点』の言葉を頂きました。



最大収容人数1万7千人、30mの天井高や、飲食店舗やホスピタリティエリアの充実など、海外での観戦・鑑賞スタイルを導入した世界最先端のアリーナは今後、8月にNBAの八村塁選手が登場、9月はSTINGコンサート、12月にはISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋2025が開催され、東京ガールズコレクションと連携したあいち・なごやFASHION DAYSなど魅力的なイベントが続き、来年のアジ・パラ競技大会へ向かいます。

■愛・地球博20祭開幕

2005年の愛知万博、愛・地球博から20年の節目を迎え、万博を知らない若い世代へ万博の理念、自然の叡智を引き継ぐイベントとして開催中です。メインテーマは「つなぐ未来(あしたへ)」、サブテーマ①:愛知で、さがそう!遊ぼう!つながろう!、サブテーマ②:語りあおう!つなげよう!自然の叡智です。8月の金土日(お盆除く)は地球を愛する学園祭、2日~17日はエンジョイサマー&ナイトファンタジー、23日~31日はエンジョイサマー、9月25日のフィナーレまでは鈴木敏夫とジブリ展(火曜休館(9月23日は開館翌日休館)有料・要予約)などイベントが盛りだくさんです。



■岡山県薬剤師会オーバードーズ調査

岡山県薬剤師会のオーバードーズ(過剰摂取)の取組を聴取。公衆衛生委員会ではOTC医薬品(医療用医薬品ではなく処方不要な一般医薬品)を販売する薬剤師・登録販売者のゲートキーパーとしての役割、県保健医療部医薬安全課との連携では他団体との意見交換への協力や専門家からの講習会開催等、学校薬剤師会では情報提供や実際の授業の進め方などについて話を伺いました。意見交換では薬剤師の地位向上や学校での取組の難しさ、地域の希薄化、実態解明の必要性について議論しましたが、薬物乱用とは違い風邪薬など一般家庭にある市販薬で起きるオーバードーズの言葉自体の周知・啓発の必要性や特に販売するゲートキーパーの役割、学校での生徒及び保護者への周知、各家庭での薬の管理が重要であると考えます。また、広島県動物愛護センターも視察しました。➡



■愛知県地域強靱化計画

国が2023年7月に「国土強靱化基本計画」を変更したことを踏まえ、近年の災害の教訓や国の最新の動向を反映し、新たな計画をこの3月に策定しました。愛知県地域強靱化計画は、①県民の生命を最大限守る、②地域及び社会の重要な機能を維持する、③県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する、④迅速な復旧復興を可能とする、の4つの基本目標に基づき、風水害等の対策を含めた総合的な防災対策へリニューアルした具体的な「あいち防災アクションプラン」の章を設け、実施期間5年間で取組を推進します。

■あいち防災アクションプラン

減災目標:本県に影響を及ぼす大規模自然災害と想定される南海トラフ地震の被害(過去地震最大モデル)に対して設定

死者数	約6,400人➡約1,200人	約8割減
建物の全壊・焼失棟数	約94,000棟➡約47,000棟	約5割減

①直接死を防ぐ 地震動対策、火災対策、津波対策など、直接死を防ぐための取組を実施。(●は主な進捗管理指標等)

- 住宅の耐震化率 91.2%(2020)➡2025年度までに95%
- 家具の固定率 58.1%(2023以下同年度)➡65%(2029以下同年度)
- 南海トラフ地震臨時情報の認知度 23.1%➡100%

②迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する 救助・救急活動の体制整備、医療・福祉機能維持、避難生活環境の確保など、救助・救急、医療活動及び避難生活環境の確保等により関連死を最大限防ぐための取組を実施。

- 消防団の定員の充足率 83.2%➡100%
- 災害拠点病院等のBCP策定率 58.7%➡80%
- 家庭内備蓄3日以上の県民の割合 食料42.4%飲料水50.6%➡隔年実施の調査で前回調査を常に上回る

③必要不可欠な行政機能を確保する 警察機能の維持、県・市町村の行政機能の維持など、災害時に必要不可欠な行政機能を確保するための取組を実施。

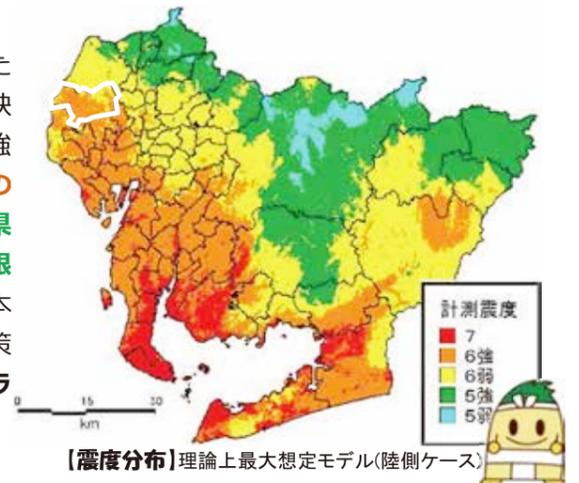
- 災害時の受援体制に関する計画の整備 29市町村➡全市町村
- ④経済活動を機能不全に陥らせない 企業活動の継続、農業・漁業の維持など、「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせないための取組を実施。
- 中小企業のBCP策定率 13.9%➡16%

⑤社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る 情報の収集・伝達、電力や燃料の供給停止対策、上下水道施設の機能維持等、社会インフラの被害軽減と早期復旧への取組を実施。

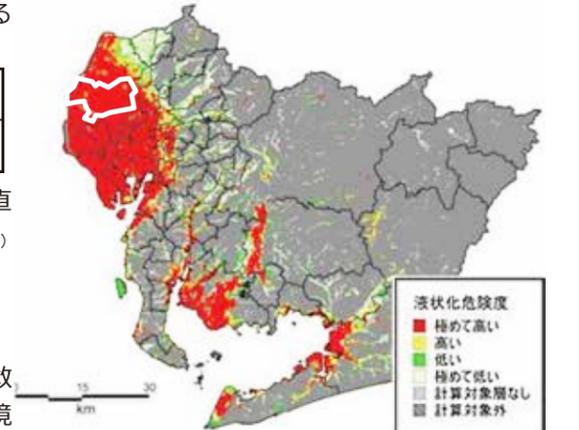
⑥迅速かつ強靱な姿での復興を目指す 復興方針、復興体制の整備、災害対応・復旧復興を支える人材等の確保、災害廃棄物対策、生活再建等、本県が被災した場合に迅速かつ強靱な姿での復興を目指すための取組を実施。

⑦人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める リスクコミュニケーション、人材育成、産学官民・広域連携、デジタル活用など、地域防災力を高める取組を実施。

- 水素なまず号等による啓発の実施 体験者50,000人程度/年



【震度分布】理論上最大想定モデル(陸側ケース)



【液状化危険度分布】理論上最大想定モデル(陸側ケース)

●へいわ三宅小4年生排水機場見学

県施設の平和排水機場に三宅小学校の4年生18人が見学に来場。企画は排水機の管理運営をして頂いている平和土地改良区(竹田理事長)さんと宮田用水土地改良区も稲作に大切な用排水についてお話し(クイズ)元気よく手を上げてくれました。杉平和地区ねんりんクラブ副会長、辻尾張農林事務所長からも水害や排水機の役割など優しくお話がありました。



クイズ①宮田用水は何の作物のために水を運んでいるのでしょうか? 2番のお米と思う人手を挙げて



見学した排水機を動かして日光川へ排水を皆んなで確認